

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、山田
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成29年10～12月期）

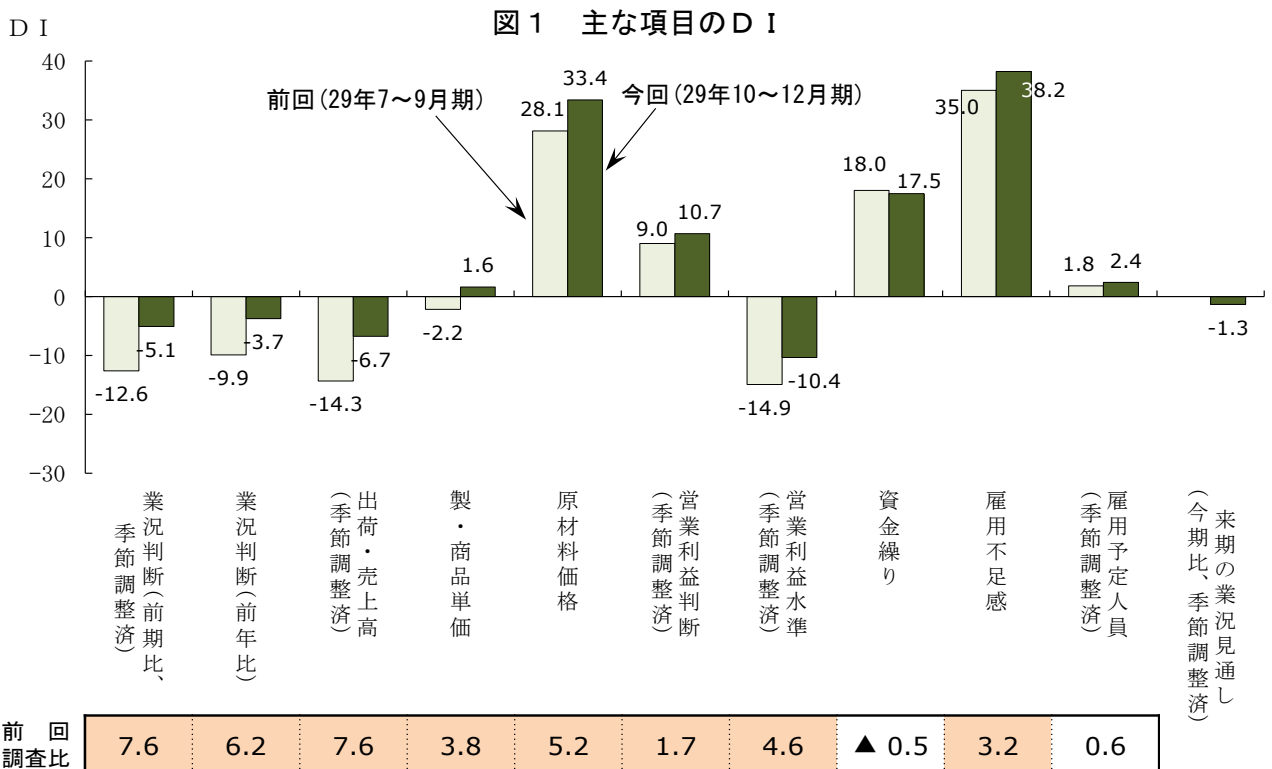
景気は、緩やかに拡大しつつある

今期の業況判断D Iは業種・規模に関係なく改善がみられ、全産業では5期連続で上昇し、上昇幅も拡大した。

個々の指標（図1）をみると、資金繰りD Iが2期連続でプラス幅が縮小したものの、出荷・売上高D I、営業利益水準D Iなどのマイナス幅が縮小したことから、緩やかな拡大傾向がみられる。雇用は、2期連続でプラス幅が拡大し、来期は製造業でD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、今期と同様に業種・規模を問わず、改善する見込みである。

Topic：製造業の設備投資は、能力増強への取組が前年よりも活発に

前年同期に比べて、「維持・更新」「能力増強」を目的とする投資が増えた。業種別でみると、製造業は非製造業よりも「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などへの投資が活発であるが、非製造業は不動産業を筆頭に、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などで「維持・更新」が主な投資目的となっている。労働集約的な非製造業では人件費の負担が大きいこともあり、消極的な投資にとどまる一方、製造業では前年以上に能力増強への取組が活発である（9頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,513社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	505	46.4	26.2	11.8	10.8	4.8
非製造業	1,008	66.9	14.8	7.4	6.5	4.4
建設業	179	71.8	14.1	3.4	6.2	4.5
情報通信業	38	63.6	9.1	15.2	6.1	6.1
運輸業	74	43.1	23.6	15.3	13.9	4.2
卸売業	228	59.7	21.2	10.6	6.6	1.8
小売業	172	78.8	12.1	3.6	0.6	4.8
不動産業	60	85.0	6.7	6.7	1.7	0.0
飲食店・宿泊業	48	78.7	6.4	4.3	8.5	2.1
サービス業	209	61.9	12.4	7.4	9.9	8.4
全業種計	1,513	60.0	18.6	8.9	8.0	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	115	7.6
中小企業	1,367	92.4
不明	31	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	796	52.6
北大阪地域	155	10.2
東大阪地域	279	18.4
南河内地域	73	4.8
泉州地域	210	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは5期連続で上昇し、消費増税前の平成26年1～3月期の水準に迫る

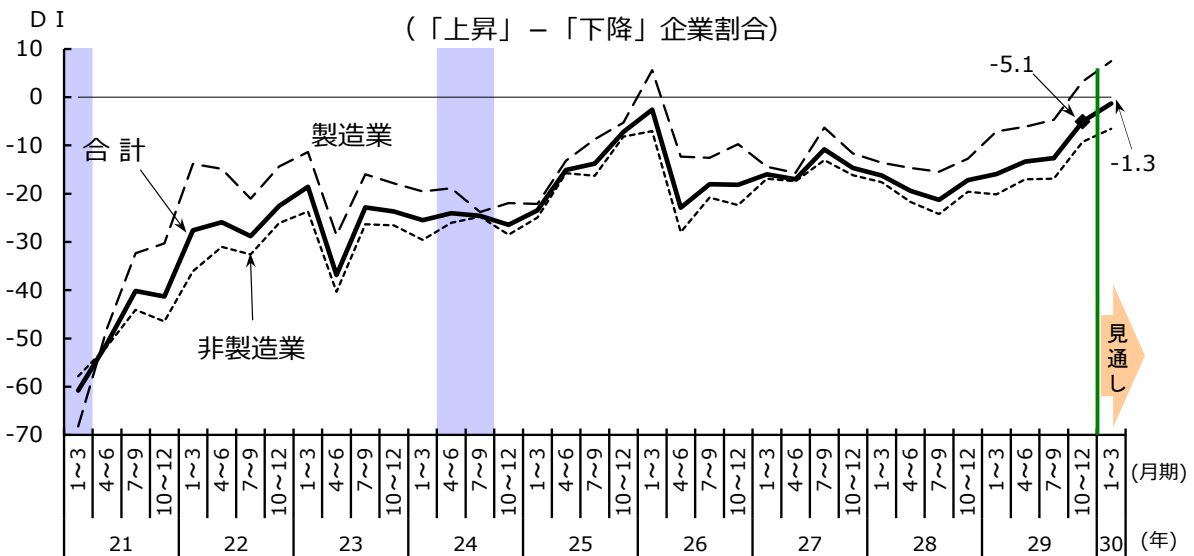
■平成29年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-5.1

○前回（29年7～9月期）調査比：7.6pt

製造業	7.9pt	非製造業	7.7pt
大企業	7.0pt	中小企業	7.0pt

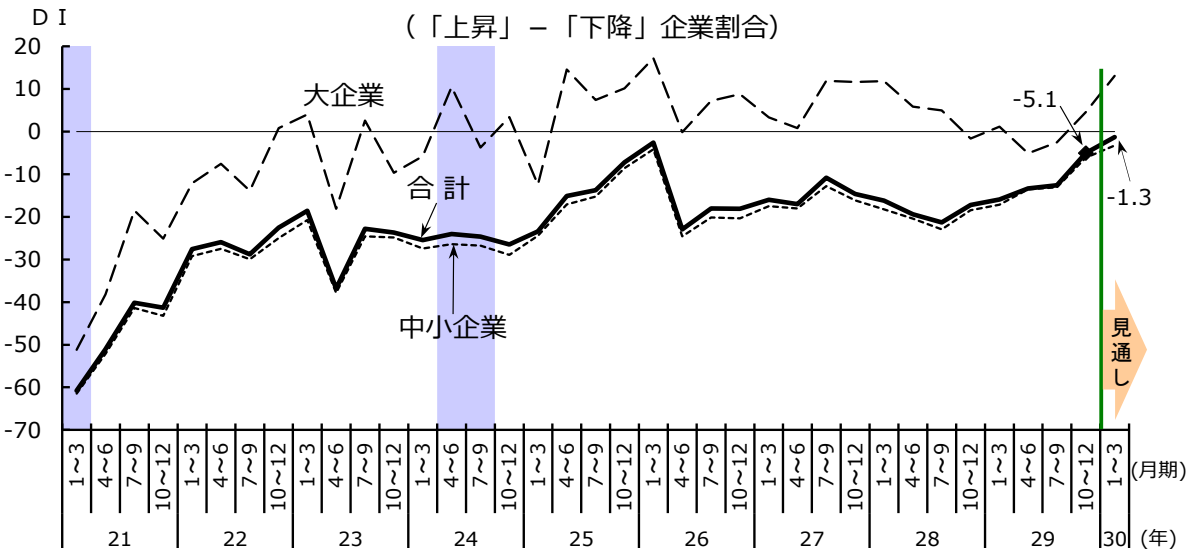
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「資金繰りの状況」などが増加し、「他社との競合」などが横ばいとなった。
下降要因	「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

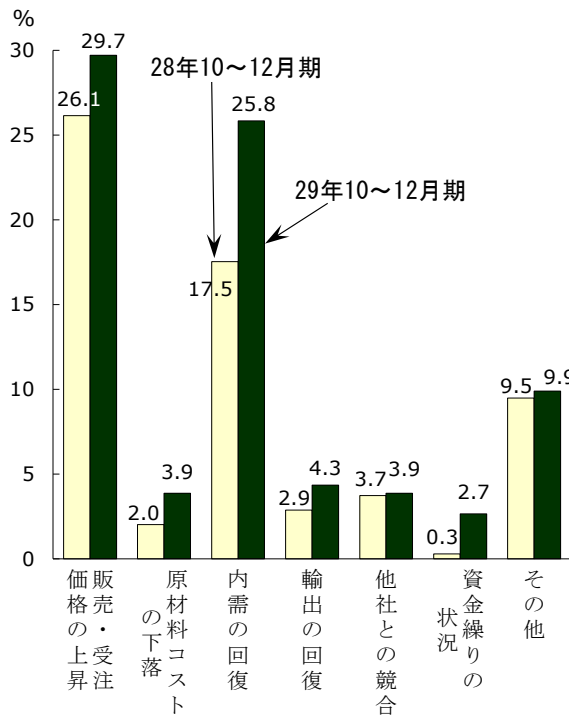
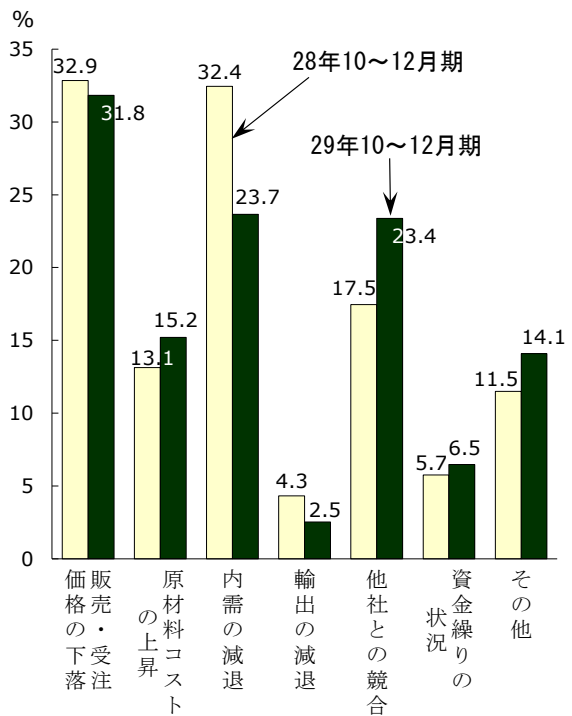


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は5期連続の改善と、堅調に推移

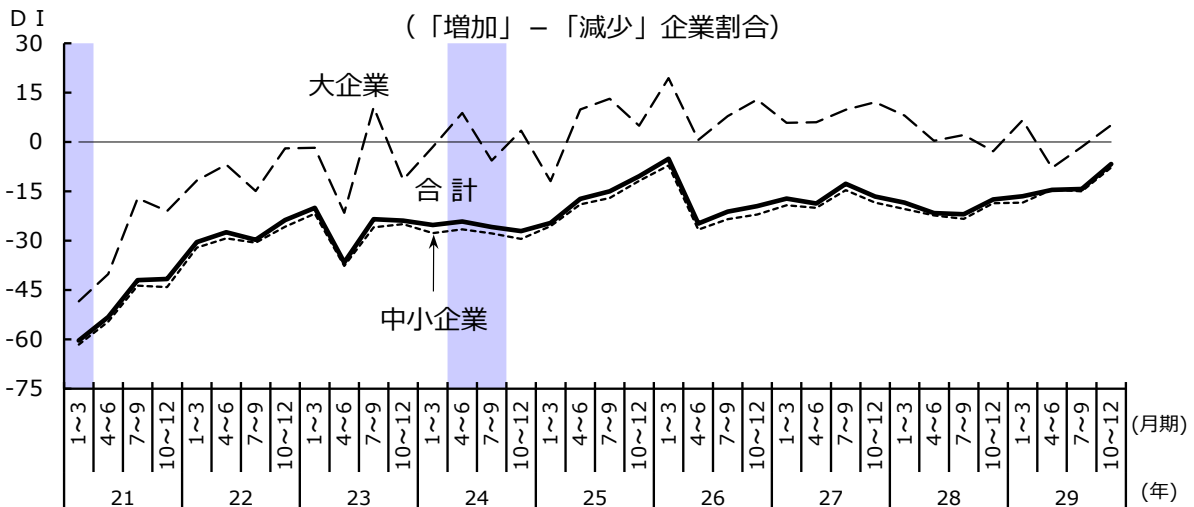
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－6.7

○前回調査比：7.6pt

製造業	10.4pt	非製造業	6.7pt
大企業	6.7pt	中小企業	7.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iの値が、平成20年4～6月期以来のプラスに、原材料価格は堅調な世界経済に伴う原油価格の高値基調もあり、D Iは上昇傾向

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：1.6

○前回調査比：3.8pt

製造業	4.3pt	非製造業	3.6pt
大企業	2.8pt	中小企業	4.1pt

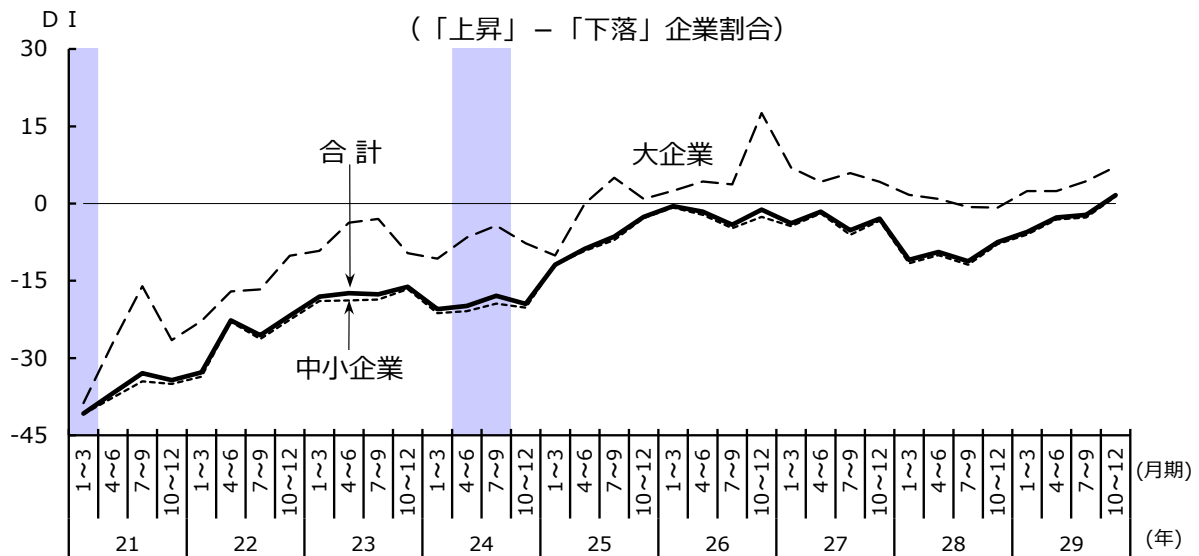
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：33.4

○前回調査比：5.2pt

製造業	1.0pt	非製造業	7.7pt
大企業	3.8pt	中小企業	5.6pt

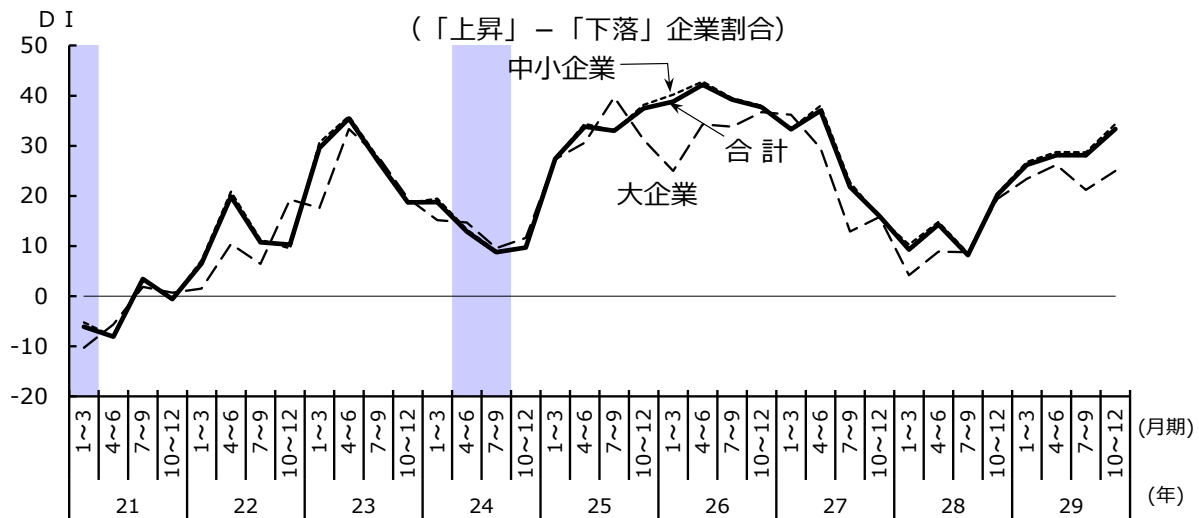
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは平成8年10~12月期以来の、利益水準D Iも平成17年10~12月期以来の高水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：10.7

○前回調査比：1.7pt

製造業	8.4pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲9.7pt	中小企業	1.9pt

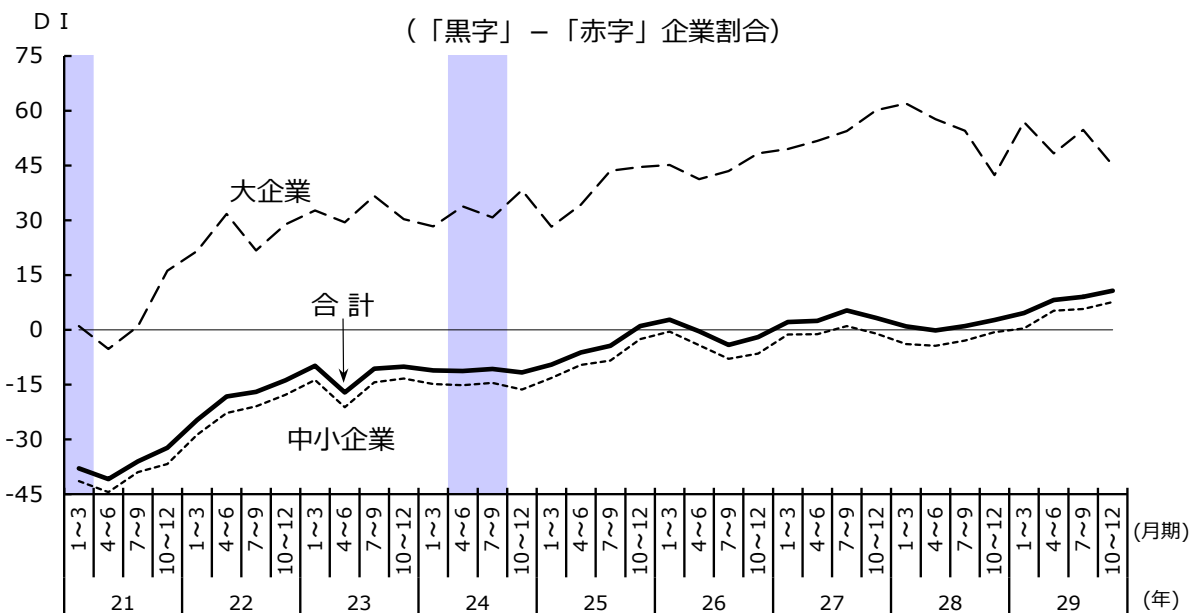
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-10.4

○前回調査比：4.6pt

製造業	7.1pt	非製造業	3.9pt
大企業	2.6pt	中小企業	4.1pt

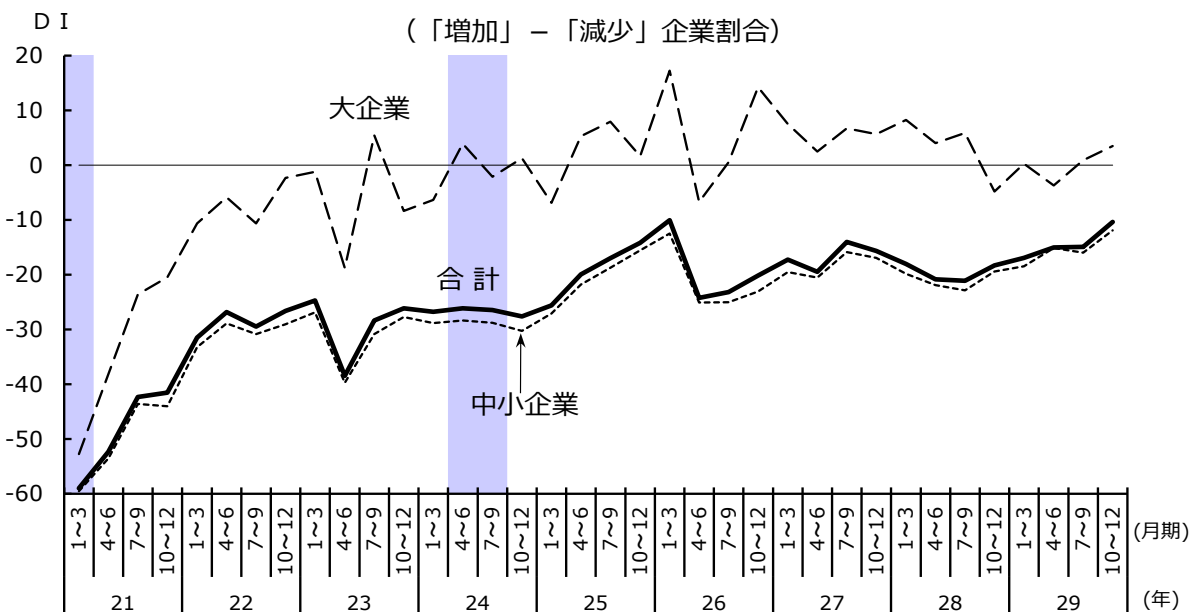
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは2期連続でプラス幅が縮小するも、安定した動き

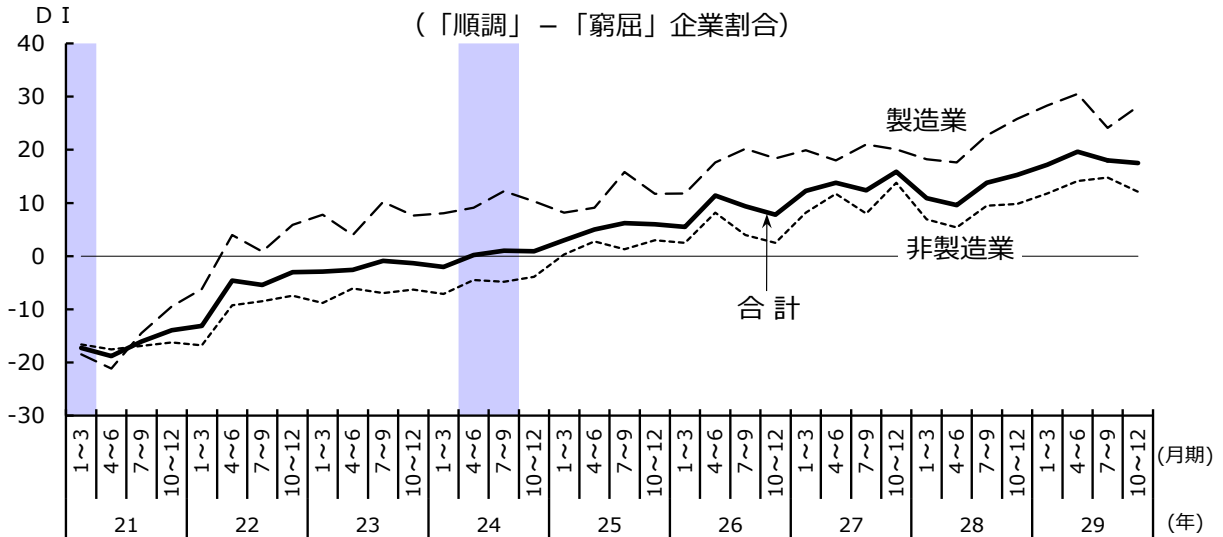
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：17.5

○前回調査比：▲0.5pt

製造業	4.1pt	非製造業	▲2.7pt
大企業	8.8pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…不動産業や情報通信業などでは、「増加」が「減少」を上回った

■設備投資

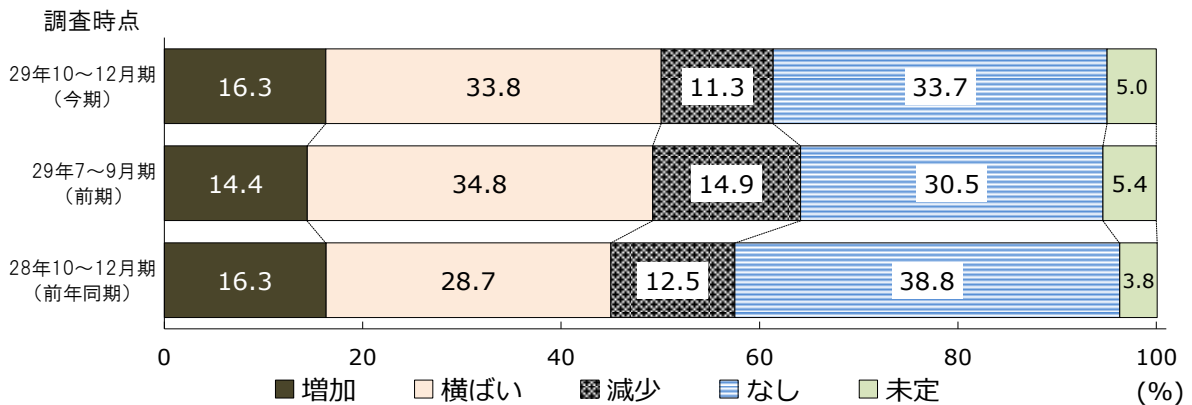
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.9pt	▲1.0pt	▲3.7pt	3.2pt	▲0.4pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.0pt	5.1pt	▲1.2pt	▲5.1pt	1.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



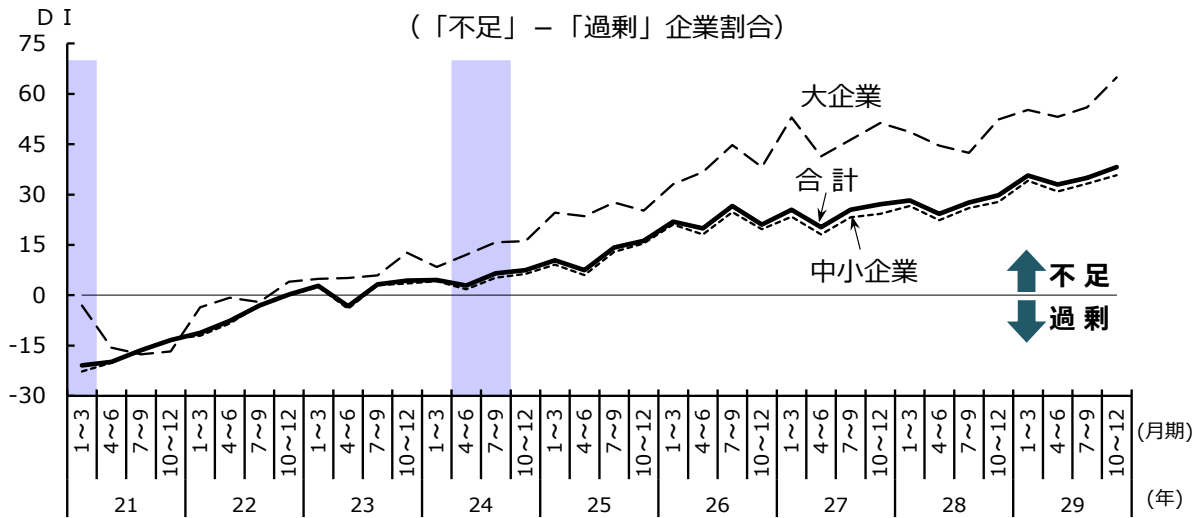
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は製造業でD Iのプラス幅が拡大する見通し

■29年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：38.2

○前回調査比：3.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

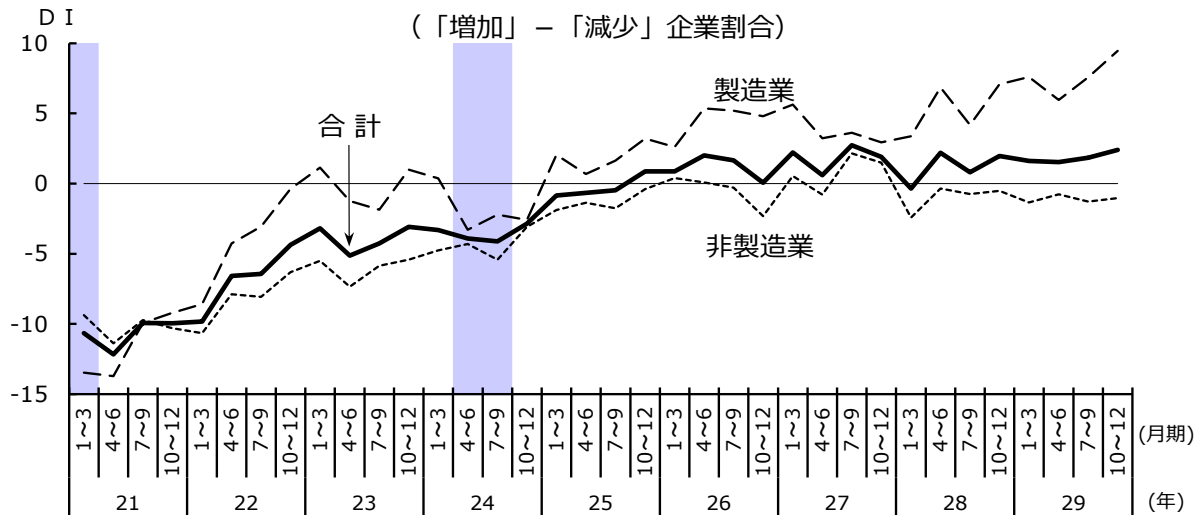


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■30年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.4

○前回調査比：0.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…今期と同様に、業種・規模を問わず改善する見通し（P3図2参照）

■30年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-1.3

○今期業況判断（季節調整済）比：3.7pt

製造業	4.2pt	非製造業	2.7pt
大企業	8.6pt	中小企業	2.9pt

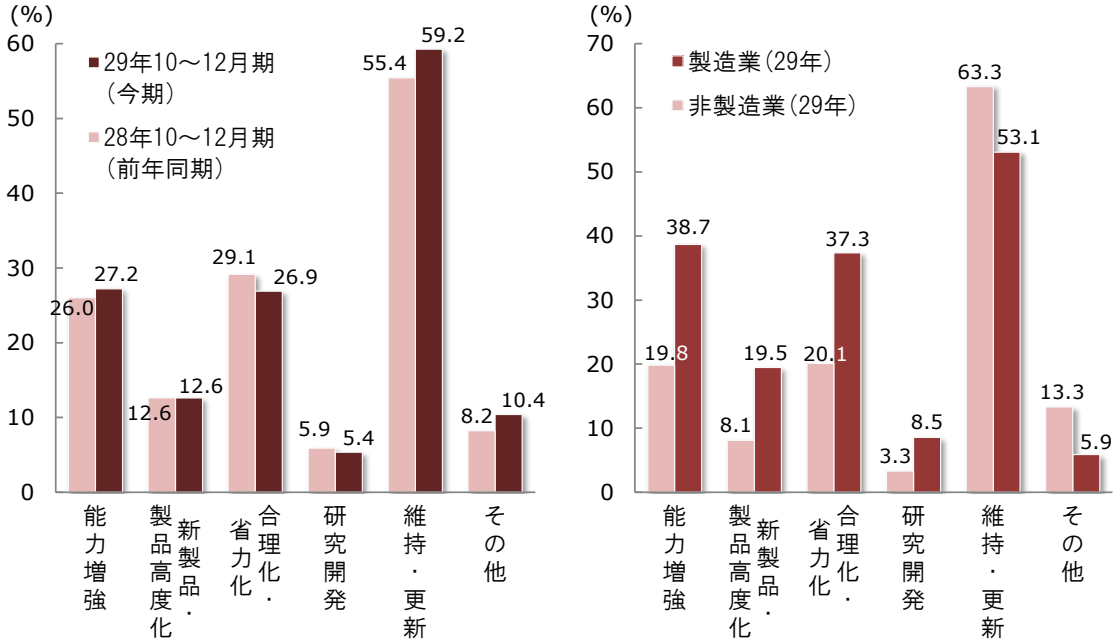
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「維持・更新」「能力増強」を目的とする投資が増えた。業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、不動産業を筆頭に、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などの業種で「維持・更新」を中心とする設備投資が行われている〔13頁、表(9)参照〕。

昨年と同様に需要の増加が続く中、労働集約的な非製造業では人件費の負担がかさむことから、設備投資は依然として維持・更新が中心である。一方、製造業では維持・更新もさることながら、昨年以上に能力増強への取組が活発になっている。

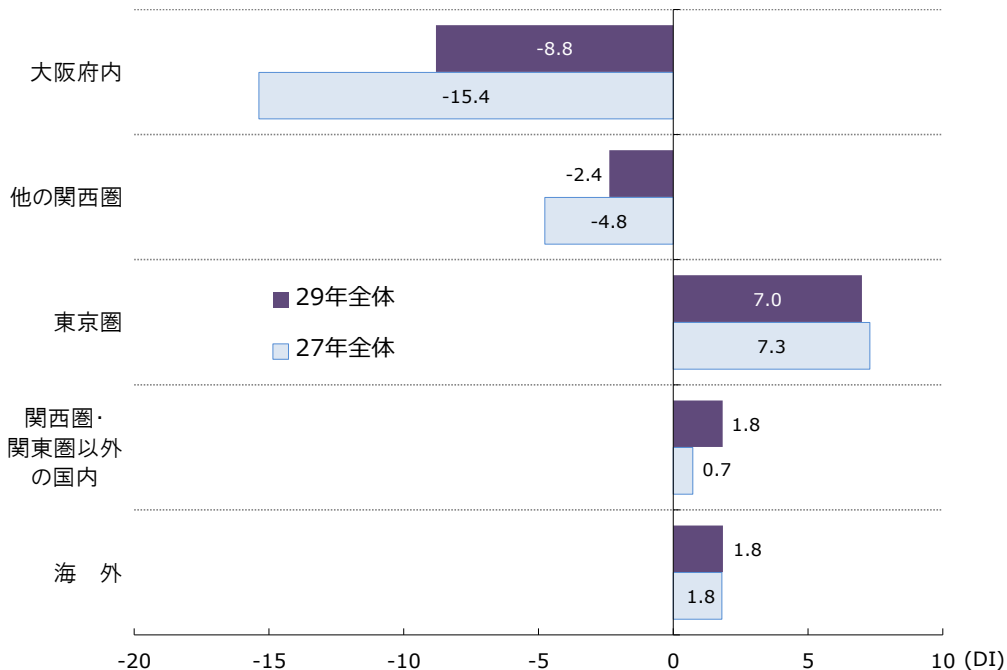


10. 受注の増加・減少地域について

(1) DIによる受注の増減比較 (全体・規模別)

平成28年に比べて受注が増加した地域は、全体では「特になし」の企業が約6割を占め、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」などが続いている。一方、受注が減少した地域では「特になし」が6割で、「大阪府内」「他の関西圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが続く (12頁・表(10)参照)。

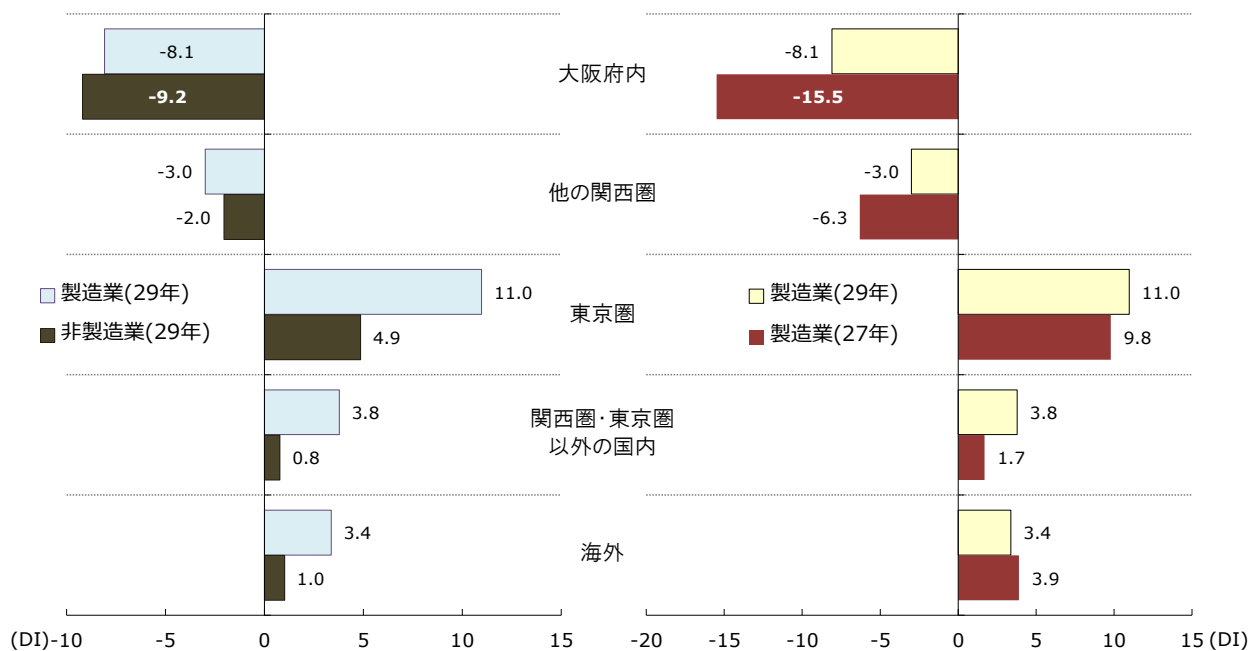
当該地域における受注の増減をDI (「増加」－「減少」企業割合) で比較すると、全体では「大阪府内」「他の関西圏」の受注が減少しているが、27年調査に比べると減少幅は縮小している。一方、「東京圏」は27年調査と同様に受注が増加している (「特になし」を除く)。



(2) DIによる受注の増減比較（業種別）

業種別でみると、製造業は非製造業に比べて、「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」「海外」の受注増が顕著である。非製造業は「大阪府内」の受注減が製造業を上回るものの、「他の関西圏」では製造業よりも底堅い。

また、製造業について27年調査の結果と比較すると、「大阪府内」「他の関西圏」では受注の減少幅が縮小し、「関西圏・東京圏以外の国内」では受注が伸びている。



注1)：他の関西圏は京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山。東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉。

注2)：27年調査は最近2年間の受注の増減を、29年調査は前年と比べた受注の増減を示す。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	32.9	46.1	21.0	11.9	10.4	10.8	14.8	3.6	14.0	30.7	44.9	24.3	6.4	10.8	-5.7	8.0	0.0	0.0	
非製造業	26.8	45.0	28.2	-1.4	-0.3	5.1	-4.4	0.0	-9.7	22.6	45.9	31.5	-8.8	-6.5	-5.4	-15.2	-9.3	-16.0	
建設業	27.4	48.0	24.6	2.8	3.9	3.4	10.7	0.0	-5.9	26.2	49.4	24.4	1.7	6.8	0.0	-7.4	18.2	-6.5	
情報通信業	28.9	57.9	13.2	15.8	12.5	50.0	0.0	100.0	0.0	32.4	48.6	18.9	13.5	6.3	100.0	50.0	100.0	0.0	
運輸業	18.9	60.8	20.3	-1.4	0.0	-27.3	0.0	66.7	0.0	14.5	59.4	26.1	-11.6	-6.9	-33.3	-5.6	33.3	-30.0	
卸売業	37.3	39.9	22.8	14.5	15.3	15.8	9.1	-100.0	18.8	33.0	39.5	27.4	5.6	6.3	5.3	0.0	0.0	6.3	
小売業	26.2	37.2	36.6	-10.5	-5.3	-4.5	-24.0	0.0	-30.0	16.0	42.3	41.7	-25.8	-16.7	-25.0	-50.0	-27.3	-38.9	
不動産業	16.7	58.3	25.0	-8.3	-9.3	0.0	-16.7	100.0	-14.3	14.5	60.0	25.5	-10.9	-15.8	33.3	-16.7	100.0	-14.3	
飲食店・宿泊業	18.8	43.8	37.5	-18.8	-20.7	33.3	0.0	-50.0	-33.3	19.6	43.5	37.0	-17.4	-28.6	0.0	0.0	-33.3	16.7	
サービス業	22.5	43.1	34.4	-12.0	-18.5	13.8	-13.3	-8.3	-13.3	18.0	44.2	37.9	-19.9	-20.6	-3.6	-17.2	-41.7	-26.7	
大企業	27.8	52.2	20.0	7.8	11.8	50.0	-23.1	0.0	0.0	35.1	49.1	15.8	19.3	23.5	50.0	-30.8	20.0	42.9	
中小企業	28.7	45.0	26.3	2.5	1.1	4.1	6.9	0.0	1.0	24.2	45.6	30.2	-6.0	-5.1	-8.6	-2.8	-9.5	-10.0	
合計	28.8	45.4	25.8	3.0	2.5	6.5	5.4	1.4	0.0	25.3	45.6	29.1	-3.7	-1.8	-5.4	-3.3	-5.6	-9.5	

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他		
製造業	26.2	3.8	33.1	6.3	38.8	1.9	3.1	10.0	34.3	19.6	33.3	4.9	22.5	17.6	4.9	7.8		
非製造業	31.9	3.9	21.3	3.1	42.9	5.1	2.4	9.8	30.8	13.4	19.8	1.6	20.2	25.7	7.1	16.6		
建設業	37.2	4.7	11.6	0.0	44.2	2.3	0.0	14.0	35.9	5.1	7.7	0.0	17.9	35.9	7.7	17.9		
情報通信業	36.4	0.0	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0		
運輸業	7.1	0.0	7.1	14.3	64.3	0.0	7.1	7.1	28.6	14.3	7.1	0.0	35.7	21.4	7.1	21.4		
卸売業	37.3	7.2	33.7	4.8	33.7	8.4	2.4	4.8	29.8	12.8	27.7	8.5	25.5	23.4	2.1	2.1		
小売業	27.5	0.0	15.0	5.0	52.5	5.0	0.0	12.5	38.3	23.3	25.0	0.0	11.7	20.0	8.3	20.0		
不動産業	33.3	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	46.2	0.0	15.4	0.0	7.7	23.1	7.7	15.4		
飲食店・宿泊業	22.2	11.1	11.1	0.0	77.8	0.0	0.0	11.1	13.3	60.0	6.7	0.0	26.7	13.3	6.7	13.3		
サービス業	28.9	2.2	13.3	0.0	48.9	6.7	2.2	13.3	23.3	1.7	21.7	0.0	23.3	31.7	10.0	21.7		
大企業	38.7	0.0	22.6	6.5	45.2	0.0	0.0	16.1	26.1	0.0	8.7	0.0	43.5	13.0	4.3	17.4		
中小企業	29.0	4.3	26.1	3.8	41.7	4.0	3.0	9.4	32.7	16.5	25.1	2.8	19.6	23.9	6.7	13.1		
合計	29.7	3.9	25.8	4.3	41.3	3.9	2.7	9.9	31.8	15.2	23.7	2.5	20.8	23.4	6.5	14.1		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	32.2	48.3	19.5	12.7	12.4	5.4	19.7	3.6	8.1	10.6	81.4	8.0	2.6	1.4	2.8	4.3	0.0	3.5	
非製造業	22.7	51.1	26.2	-3.6	-3.4	0.8	-2.2	0.0	-11.4	13.9	73.3	12.8	1.1	3.2	-6.0	4.5	-20.0	2.5	
建設業	21.8	55.3	22.9	-1.1	2.6	3.4	-7.1	-8.3	-5.9	7.4	80.0	12.6	-5.1	-1.4	-10.3	-7.1	-33.3	3.0	
情報通信業	26.3	55.3	18.4	7.9	3.1	50.0	0.0	100.0	0.0	5.3	86.8	7.9	-2.6	0.0	0.0	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	19.2	65.8	15.1	4.1	0.0	-18.2	22.2	66.7	-10.0	15.7	80.0	4.3	11.4	20.0	0.0	11.8	0.0	0.0	
卸売業	35.5	41.2	23.2	12.3	10.0	26.3	18.2	0.0	12.5	23.1	66.2	10.7	12.4	11.9	11.1	4.5	0.0	31.3	
小売業	21.1	43.9	35.1	-14.0	-10.8	-18.2	-20.0	18.2	-35.0	20.1	65.2	14.6	5.5	6.9	-13.6	20.8	-9.1	10.0	
不動産業	11.9	67.8	20.3	-8.5	-7.0	0.0	-33.3	100.0	-16.7	5.4	83.9	10.7	-5.4	-2.5	0.0	-16.7	0.0	-16.7	
飲食店・宿泊業	16.7	50.0	33.3	-16.7	-17.2	0.0	0.0	-50.0	-16.7	8.7	71.7	19.6	-10.9	-7.4	0.0	0.0	-50.0	-16.7	
サービス業	15.5	53.9	30.6	-15.0	-20.8	0.0	-6.9	-25.0	-13.3	8.8	74.5	16.7	-7.8	-9.5	-10.3	3.4	-8.3	-10.3	
大企業	27.0	56.5	16.5	10.4	11.8	75.0	-15.4	20.0	0.0	13.4	80.4	6.2	7.1	9.8	-25.0	15.4	0.0	-12.5	
中小企業	25.7	49.9	24.4	1.3	-0.6	0.7	9.7	-1.5	-2.0	12.9	75.6	11.5	1.3	1.9	-2.8	3.5	-12.3	4.1	
合計	25.8	50.2	24.0	1.9	0.8	1.9	9.0	1.4	-3.3	12.8	76.1	11.2	1.6	2.7	-3.9	4.4	-12.3	2.9	

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	40.3	57.7	2.0	38.3	38.0	35.1	34.8	53.6	41.2	43.6	38.4	17.9	25.7	27.8	16.2	26.1	17.9	26.7	
非製造業	34.2	62.4	3.4	30.8	31.9	27.4	38.8	15.9	25.9	32.4	45.0	22.6	9.7	17.5	0.0	0.7	-2.2	-3.3	
建設業	27.8	71.6	0.6	27.3	35.6	24.1	32.1	8.3	14.7	30.1	51.1	18.8	11.4	24.0	7.1	-3.6	-8.3	6.1	
情報通信業	9.4	90.6	0.0	9.4	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	47.4	13.2	26.3	25.0	-50.0	100.0	100.0	0.0	
運輸業	50.7	46.5	2.8	47.9	58.1	36.4	50.0	66.7	20.0	29.2	55.6	15.3	13.9	35.5	-10.0	0.0	33.3	-10.0	
卸売業	42.9	54.9	2.2	40.6	39.3	47.1	36.4	0.0	56.3	41.2	41.7	17.1	24.1	31.2	-10.5	18.2	-100.0	6.3	
小売業	35.6	60.0	4.4	31.3	31.4	23.8	41.7	18.2	33.3	23.2	44.6	32.1	-8.9	-6.5	0.0	-17.4	18.2	-35.0	
不動産業	18.9	71.7	9.4	9.4	5.3	0.0	33.3	0.0	20.0	32.8	46.6	20.7	12.1	16.7	0.0	-16.7	100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	58.7	34.8	6.5	52.2	53.6	0.0	50.0	25.0	100.0	20.8	41.7	37.5	-16.7	-10.3	0.0	-16.7	-75.0	-16.7	
サービス業	24.7	70.4	4.8	19.9	17.7	25.9	40.0	9.1	7.4	34.3	40.1	25.6	8.7	12.1	6.9	6.9	-8.3	6.7	
大企業	26.8	71.4	1.8	25.0	22.9	25.0	38.5	40.0	14.3	60.5	30.7	8.8	51.8	52.4	75.0	38.5	40.0	62.5	
中小企業	37.3	59.7	3.0	34.4	35.0	29.6	36.7	31.3	33.7	34.1	43.8	22.1	12.0	16.1	3.4	11.7	1.5	7.7	
合計	36.3	60.8	2.9	33.4	33.6	29.3	36.7	30.6	32.3	36.1	42.8	21.0	15.1	20.2	3.9	13.8	5.5	9.1	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	28.3	50.3	21.4	6.8	1.4	5.4	15.0	14.3	4.7	45.6	36.9	17.5	28.2	27.8	32.4	27.0	7.1	36.0	
非製造業	19.5	53.5	26.9	-7.4	-6.7	-2.6	-6.9	-2.3	-17.5	37.2	37.7	25.1	12.1	18.8	13.9	-4.5	-11.4	5.7	
建設業	17.9	60.7	21.4	-3.5	1.4	3.4	-10.7	-8.3	-12.5	37.9	37.9	24.3	13.6	33.3	13.8	-17.9	0.0	0.0	
情報通信業	22.9	62.9	14.3	8.6	10.3	-50.0	0.0	100.0	0.0	43.2	29.7	27.0	16.2	12.9	100.0	50.0	-100.0	0.0	
運輸業	15.7	64.3	20.0	-4.3	0.0	-18.2	0.0	50.0	-20.0	27.0	44.6	28.4	-1.4	0.0	-9.1	-5.6	0.0	10.0	
卸売業	26.1	51.8	22.1	4.0	2.4	5.3	25.0	0.0	-6.3	49.1	34.1	16.8	32.3	35.7	21.1	27.3	-100.0	25.0	
小売業	16.3	50.0	33.7	-17.5	-19.8	-19.0	-17.4	18.2	-25.0	29.3	37.7	32.9	-3.6	0.0	-4.8	-21.7	0.0	0.0	
不動産業	12.7	60.0	27.3	-14.5	-14.6	0.0	-40.0	100.0	-16.7	41.4	41.4	17.2	24.1	26.2	66.7	0.0	100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	19.1	36.2	44.7	-25.5	-14.3	33.3	-33.3	-75.0	-66.7	20.8	31.3	47.9	-27.1	-17.2	33.3	-50.0	-75.0	-50.0	
サービス業	19.0	49.3	31.7	-12.7	-17.0	3.4	-10.3	-16.7	-13.8	35.1	41.0	23.9	11.2	12.1	18.5	3.4	-8.3	16.7	
大企業	24.6	57.9	17.5	7.0	10.7	50.0	-15.4	20.0	-25.0	70.2	28.1	1.8	68.4	67.1	100.0	50.0	100.0	75.0	
中小企業	22.2	52.0	25.8	-3.6	-6.5	-2.1	4.8	1.6	-7.3	37.4	38.2	24.5	12.9	15.2	16.6	9.3	-15.6	15.7	
合計	22.5	52.4	25.1	-2.6	-4.5	-0.7	4.4	4.2	-8.3	40.0	37.4	22.5	17.5	21.2	18.4	11.6	-4.2	18.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	7.0	45.2	47.8	40.8	42.9	52.8	42.3	46.4	26.7	
非製造業	5.1	53.0	41.9	36.9	39.0	43.9	28.0	36.4	30.3	
建設業	3.4	38.2	58.4	55.1	60.0	55.2	53.6	33.3	52.9	
情報通信業	5.4	32.4	62.2	56.8	61.3	0.0	50.0	100.0	0.0	
運輸業	1.4	37.8	60.8	59.5	50.0	81.8	61.1	66.7	60.0	
卸売業	5.7	64.8	29.5	23.8	27.6	38.9	4.5	0.0	-6.3	
小売業	8.6	62.3	29.0	20.4	23.3	30.0	-4.8	36.4	15.0	
不動産業	5.1	72.9	22.0	16.9	23.3	33.3	-16.7	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	0.0	46.8	53.2	53.2	44.8	66.7	50.0	100.0	66.7	
サービス業	5.4	50.2	44.3	38.9	50.5	32.1	27.6	16.7	24.1	
大企業	0.9	33.3	65.8	64.9	61.9	75.0	69.2	100.0	62.5	
中小企業	6.1	51.9	41.9	35.8	37.2	45.8	32.8	34.4	27.9	
合計	5.7	50.4	43.9	38.2	40.0	46.0	35.4	40.3	28.8	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.9	78.0	7.1	7.7	5.2	13.5	12.0	-3.6	8.1	28.1	45.7	26.1	2.0	0.0	0.0	2.9	21.4	0.0	
非製造業	8.0	81.1	10.9	-2.8	-1.7	-6.9	-3.1	-8.9	-1.6	20.1	46.4	33.4	-13.3	-11.7	-13.2	-14.6	-20.5	-17.2	
建設業	10.1	80.9	9.0	1.1	2.6	-6.9	3.7	8.3	0.0	26.1	47.7	26.1	0.0	-3.9	6.9	-7.4	25.0	0.0	
情報通信業	8.1	89.2	2.7	5.4	3.2	0.0	50.0	0.0	0.0	32.4	56.8	10.8	21.6	15.6	100.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業	8.1	68.9	23.0	-14.9	-15.6	-27.3	-11.1	0.0	-10.0	16.4	53.4	30.1	-13.7	-12.5	-9.1	-11.8	33.3	-40.0	
卸売業	9.3	82.2	8.4	0.9	0.0	5.3	4.5	0.0	0.0	22.3	48.2	29.5	-7.1	-4.8	-16.7	-14.3	-100.0	-6.3	
小売業	6.7	83.4	9.8	-3.1	-4.4	0.0	0.0	9.1	-10.0	18.9	32.9	48.2	-29.3	-25.3	-38.1	-31.8	-30.0	-35.0	
不動産業	8.5	86.4	5.1	3.4	7.0	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.3	55.9	28.8	-13.6	-11.9	-33.3	-16.7	0.0	-14.3	
飲食店・宿泊業	6.4	74.5	19.1	-12.8	0.0	-66.7	-20.0	-100.0	16.7	15.2	45.7	39.1	-23.9	-25.0	0.0	0.0	-50.0	-33.3	
サービス業	5.9	81.2	12.9	-6.9	-6.7	-7.1	-10.3	-16.7	0.0	15.1	47.3	37.6	-22.4	-21.0	-17.9	-20.0	-58.3	-20.0	
大企業	12.2	77.4	10.4	1.7	-4.7	50.0	15.4	0.0	25.0	29.8	46.5	23.7	6.1	11.9	-25.0	-46.2	-20.0	62.5	
中小企業	9.9	80.7	9.3	0.6	0.4	-2.7	4.7	-9.2	1.5	22.1	46.4	31.5	-9.4	-11.4	-9.0	-4.0	-3.1	-11.8	
合計	10.3	80.1	9.6	0.7	0.1	-2.0	4.8	-6.8	2.4	22.8	46.2	31.0	-8.2	-8.6	-9.9	-5.6	-4.2	-10.1	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)					
	構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	
製造業	23.6	33.6	11.4	25.7	5.7	12.2
非製造業	12.6	33.9	11.2	37.7	4.6	1.4
建設業	11.4	40.0	8.0	34.3	6.3	3.4
情報通信業	16.2	29.7	10.8	37.8	5.4	5.4
運輸業	19.7	39.4	19.7	18.3	2.8	0.0
卸売業	11.7	34.5	8.1	42.6	3.1	3.6
小売業	9.7	26.7	11.5	47.3	4.8	-1.8
不動産業	18.6	39.0	3.4	33.9	5.1	15.3
飲食店・宿泊業	12.5	18.8	14.6	50.0	4.2	-2.1
サービス業	12.3	34.8	15.7	32.4	4.9	-3.4
大企業	31.9	42.5	12.4	11.5	1.8	19.5
中小企業	14.9	33.1	11.0	35.7	5.3	4.0
合計	16.3	33.8	11.3	33.7	5.0	5.0

(9) 特設項目：設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内で）

	設備投資の目的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	38.7	19.5	37.3	8.5	53.1	5.9
非製造業	19.8	8.1	20.1	3.3	63.3	13.3
建設業	24.5	2.9	19.6	3.9	63.7	17.6
情報通信業	36.0	12.0	12.0	12.0	64.0	0.0
運輸業	14.5	7.3	18.2	0.0	65.5	12.7
卸売業	17.2	9.0	20.5	5.7	66.4	9.0
小売業	14.1	7.7	28.2	1.3	55.1	19.2
不動産業	13.5	8.1	21.6	0.0	73.0	5.4
飲食店・宿泊業	20.0	3.3	6.7	0.0	70.0	16.7
サービス業	22.7	12.5	20.3	3.1	59.4	14.8
大企業	38.6	11.9	32.7	7.9	59.4	9.9
中小企業	25.9	12.8	26.4	5.2	59.7	10.0
全体	27.2	12.6	26.9	5.4	59.2	10.4

(10) 特設項目：2016年に比べて受注または増加が減少した地域（複数回答）

	受注が増加した地域						受注が減少した地域						DI（増加－減少）					
	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし
製造業	16.9	10.8	18.4	14.2	5.9	50.1	25.0	13.8	7.4	10.4	2.5	57.0	-8.1	-3.0	11.0	3.8	3.4	-6.9
非製造業	18.3	9.0	8.8	6.0	2.4	66.7	27.5	11.1	4.0	5.2	1.4	61.6	-9.2	-2.0	4.9	0.8	1.0	5.1
建設業	24.0	11.1	7.0	8.8	1.2	57.9	33.9	13.5	1.2	2.9	0.0	56.7	-9.9	-2.3	5.8	5.8	1.2	1.2
情報通信業	5.9	5.9	20.6	2.9	0.0	70.6	2.9	5.9	8.8	5.9	0.0	82.4	2.9	0.0	11.8	-2.9	0.0	-11.8
運輸業	16.9	6.2	7.7	4.6	1.5	70.8	26.2	7.7	1.5	7.7	0.0	63.1	-9.2	-1.5	6.2	-3.1	1.5	7.7
卸売業	17.7	14.9	15.3	10.7	5.6	59.5	23.4	17.8	9.8	11.2	3.7	56.5	-5.7	-2.9	5.5	-0.5	1.8	3.0
小売業	13.0	4.3	4.3	2.9	2.9	77.5	31.6	9.6	1.5	3.7	0.0	61.0	-18.6	-5.2	2.9	-0.8	2.9	16.5
不動産業	27.1	6.3	2.1	0.0	2.1	70.8	16.7	6.2	0.0	2.1	0.0	79.2	10.4	0.0	2.1	-2.1	2.1	-8.3
飲食店・宿泊業	11.1	0.0	2.8	2.8	2.8	80.6	25.0	2.8	0.0	0.0	0.0	72.2	-13.9	-2.8	2.8	2.8	2.8	8.3
サービス業	19.8	7.9	7.3	3.4	0.0	69.5	31.8	7.3	3.4	2.2	2.2	61.5	-12.1	0.6	4.0	1.2	-2.2	8.0
大企業	20.7	14.4	21.6	11.7	15.3	55.0	18.0	11.7	5.4	9.0	1.8	67.6	2.7	2.7	16.2	2.7	13.5	-12.6
中小企業	17.4	9.3	11.5	8.6	2.5	61.5	27.6	12.3	5.2	7.0	1.8	58.9	-10.2	-3.0	6.2	1.6	0.7	2.6
全体	17.8	9.7	12.2	8.8	3.6	60.9	26.6	12.0	5.2	7.0	1.8	60.0	-8.8	-2.4	7.0	1.8	1.8	0.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

	回	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成25				26				27				28				29					
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-13.2	-8.7	-5.3	5.6	-12.3	-12.5	-9.7	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	-4.7	3.3	7.9	▲ 0.4
		非製造業	-15.8	-16.3	-8.2	-7.0	-27.9	-20.8	-22.4	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-21.7	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	-16.9	-9.2	7.7	▲ 4.7
		大企業	14.6	7.4	10.1	17.2	-0.1	7.2	8.7	3.3	0.8	11.9	11.6	11.8	5.9	5.0	-1.7	1.1	-5.1	-2.5	4.5	7.0	5.5
		中小企業	-17.1	-15.2	-8.6	-4.2	-24.6	-20.2	-20.4	-17.5	-18.0	-12.8	-16.2	-18.3	-20.4	-23.0	-18.4	-17.1	-13.6	-13.1	-6.1	7.0	1.8
	合計	-15.1	-13.8	-7.2	-2.6	-22.9	-18.1	-18.1	-16.0	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.4	-12.6	-5.1	7.6	2.8	
	b. 前期比 季調前	製造業	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	16.6	
		非製造業	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	15.5	
		大企業	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	0.1	
		中小企業	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	16.7	
	合計	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	15.7		
	c. 前年比	製造業	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	7.5	
		非製造業	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	5.7	
大企業		10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	12.2		
中小企業		-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	5.2		
合計	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	6.2			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-13.6	-11.4	-8.4	2.2	-14.4	-14.3	-12.5	-15.6	-17.1	-9.9	-13.9	-14.9	-16.9	-16.9	-14.0	-9.2	-7.9	-6.1	4.4	10.4		
	非製造業	-18.3	-16.4	-11.7	-9.7	-29.3	-24.6	-23.4	-18.8	-18.5	-14.2	-17.9	-20.8	-23.1	-24.7	-19.3	-20.3	-17.4	-19.0	-12.2	6.7		
	大企業	9.9	13.2	5.0	19.5	0.7	7.9	12.9	5.9	6.1	9.9	12.1	8.1	0.4	2.1	-2.8	6.6	-7.9	-1.5	5.2	6.7		
	中小企業	-19.0	-17.0	-11.8	-7.1	-26.6	-23.5	-22.1	-19.2	-20.0	-14.6	-18.4	-20.3	-22.3	-23.4	-18.6	-18.5	-14.5	-15.0	-7.8	7.2		
合計	-17.3	-15.0	-10.4	-5.1	-24.8	-21.1	-19.5	-17.2	-18.7	-12.7	-16.6	-18.5	-21.6	-22.0	-17.5	-16.5	-14.6	-14.3	-6.7	7.6			
(3) 製・商品単価	製造業	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.3		
	非製造業	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.6		
	大企業	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	2.8		
	中小企業	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	4.1		
合計	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.8			
(4) 原材料価格	製造業	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	1.0		
	非製造業	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	7.7		
	大企業	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	3.8		
	中小企業	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	5.6		
合計	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	5.2			
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-1.7	1.4	5.8	10.1	10.6	5.9	6.2	7.6	5.5	11.7	7.8	8.7	6.7	9.0	10.9	14.4	13.3	13.4	21.8	8.4		
	非製造業	-8.6	-6.9	-1.2	-1.5	-6.1	-8.7	-6.0	-1.3	0.9	2.5	1.3	-4.0	-3.4	-2.6	-1.3	-0.8	5.7	6.9	5.4	▲ 1.5		
	大企業	34.3	43.5	44.6	45.1	41.3	43.5	48.4	49.5	51.8	54.4	60.2	62.0	57.7	54.5	42.3	56.9	48.3	54.7	45.1	▲ 9.7		
	中小企業	-9.6	-8.4	-2.6	-0.5	-4.2	-7.9	-6.5	-1.3	-1.2	1.0	-1.0	-3.9	-4.3	-2.9	-0.6	0.4	5.2	5.7	7.6	1.9		
合計	-6.2	-4.3	1.0	2.7	-0.4	-4.1	-2.0	2.2	2.4	5.3	3.3	1.0	-0.2	1.0	2.7	4.6	8.1	9.0	10.7	1.7			
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-16.9	-13.9	-13.0	-7.4	-13.9	-18.3	-13.5	-16.1	-16.8	-11.2	-14.5	-14.3	-16.8	-17.0	-14.1	-10.1	-9.6	-8.0	-0.9	7.1		
	非製造業	-20.8	-18.6	-14.8	-12.0	-29.0	-25.8	-23.6	-18.4	-20.1	-15.8	-16.3	-20.4	-22.4	-23.7	-20.4	-20.4	-17.4	-19.0	-15.1	3.9		
	大企業	5.3	7.9	1.6	17.3	-6.7	0.5	14.2	7.5	2.5	6.7	5.7	8.3	4.0	5.9	-4.8	0.2	-3.7	0.9	3.5	2.6		
	中小企業	-21.8	-18.7	-15.5	-12.5	-25.1	-25.0	-23.1	-19.5	-20.5	-15.9	-16.9	-19.8	-21.9	-22.9	-19.4	-18.5	-15.1	-16.0	-11.9	4.1		
合計	-20.0	-17.0	-14.2	-10.1	-24.3	-23.2	-20.2	-17.3	-19.5	-14.0	-15.7	-18.1	-20.8	-21.1	-18.3	-17.0	-15.0	-14.9	-10.4	4.6			
(7) 資金繰り	製造業	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	4.1		
	非製造業	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	▲ 2.7		
	大企業	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	8.8		
	中小企業	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	▲ 1.9		
合計	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	▲ 0.5			
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	5.4	
		横ばい	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	▲ 3.4	
		減少	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	▲ 4.9	
		なし	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	2.9	
	未定	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	4.4	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	0.0		
	非製造業	増加	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	0.2	
		横ばい	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	33.0	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	0.2		
		減少	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	12.3	12.2	19.3	14.9	13.4	10.7	17.8	14.9	14.2	11.2	▲ 3.0	
		なし	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	37.9	39.5	30.4	38.1	37.5	42.6	32.3	34.5	34.6	37.7	3.1	
	未定	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	4.4	5.0	3.9	4.7	4.8	3.9	3.9	5.7	5.2	4.6	▲ 0.6		
	大企業	増加	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	31.9	30.8	26.4	21.7	24.4	25.2	25.6	23.4	27.0	31.9	4.9	
		横ばい	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	42.2	41.9	47.1	49.2	51.9	42.5	44.0	46.0	48.7	42.5	▲ 6.2	
減少		23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	11.9	16.9	17.2	15.4	10.4	13.7	16.5	16.7	12.6	15.0	16.0	20.2	17.4	12.4	▲ 5.0		
なし		8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9	8.5	13.3	12.8	9.1	10.0	9.6	16.5	11.2	7.3	5.2	11.5	6.3		
未定	5.3	2.9	4.3	1.7	2.9	2.2	3.1	0.8	4.3	2.2	0.9	0.8	2.5	1.5	0.8	3.2	3.2	1.7	1.8	0.0			
中小企業	増加	11.9	12.3	14.0	15.9	15.0	13.4	13.6	16.0	13.2	13.5	13.3	14.4										